

大府かわら版

公共交通は必要なライフライン

3月市議会

日本共産党・久永かずえ市議が提案

3月定例会市議会は、3月4日(月)、5日(火)が本会議での一般質問。計13人が質問しました。日本共産党・久永かずえ議員は4日に登壇。ふれあいバスの増車とともに、それを補完する新たな無料の「地域バス」の運行導入を提案。知多市の先行例をパネル(左下の図)で紹介し、市民の願いにこたえる積極的対応を市に強く求めました。



ふれあいバス 増便して もっと便利に 地域バスでさらに補完を

質問① ふれあいバス増車を4コースの増便計画は?

久永市議: 誰もが日常利用できるように必要な増便についての計画は?

市の答弁: 交通系ICカード決済導入、中央コース増車など利便性向上へ幾度も路線を改正。増車後の効果検証、市民ニーズの把握に努め、バス増便だけでなく効率的乗り継ぎ、ルート見直しなどをすでに検討している。

質問② 「不便」の声聞いてもなぜ増便が進まない?

久永: 「便数を増やして」「ルートが分かりにくい」などの声を早い段階から把握しながら増車を一気に進められない理由は? 市: ドライバーが不足。ルート変更で高齢者が混乱する場合のためPR等が必要。増便は費用対効果を考え慎重に検討すべき。効率的

質問③ バスがもっと便利なら「費用対効果」も上がる

久永: 費用対効果はある。外出機会が増えれば健康寿命が延び介護の費用も減。医療費を抑えることも可能では?

市: ニーズを踏まえ現行の運行ルートを改良改善していく。元気な方はより外出していただき移動困難な方の社会参加の促進を図る上でも移動手段の確保を令和6年度に進めていきたい。

質問④ 「地域バス」を大府にも知多市の例を紹介し提案

久永: 知多市のような、地域のニーズでバス停を柔軟に変えられる地域バス導入の考えは? 市: 知多市の地域バスは、地元でバス停設定な

運行が一番重要。増便だけでなく全体的な観点で検討していきたい。

2 知多市の地域バスとは

- バス停までの移動が困難な高齢者が多い地域や、道路幅が狭く通常のバスが走行できない地域など、既存の交通では対応することができない地域の移動ニーズを補完する、新しい交通手段。

地域バスの特徴

- コミュニティ自身が運行プランの策定等を行い、地域の実情に即した移動手段として運行することが可能。
- 道路幅が狭いなど、地域の地理的要因に応じて車両を選択することが可能。

→地域の移動ニーズにきめ細かく対応することが可能。

3 地域バス導入のプロセス

導入優先エリアのコミュニティ会長に地域バスを紹介

コミュニティへの紹介 → 準備委員会等の設立 → 運行プランの作成 → 実証運行 → 本運行

①住民アンケートやワークショップにより住民ニーズを把握
②運行形態、ダイヤやルートなど運行プランを作成

①利用実態の把握、実情に見合ったプランに改善
②利用促進(広報など)

実証運行で一定の利用水準を満たした場合、本運行へ移行

4 知多市 運行プランの基本的な考え方

- 準備委員会等で、バスのルートやダイヤを検討する。
- 原則として、最長1年間の「実証運転」期間を設け運行プランと利用実態を検証する。

車両について

普通自動車サイズの車両を計画

停留所について

住宅のフェンス等に停留所の看板を設置

運行日	原則、平日(月~金) ※12/29~1/3は連休
運行時間	午前9時~午後4時
運賃	無料
運行エリア	原則、コミュニティ区域内(生活圏の範囲内で隣接市町への運行も可)

停留所名	運行日
1: 0時00分	2: 0時00分
3: 0時00分	4: 0時00分
5: 0時00分	6: 0時00分

〈市民の方からの問い合わせ〉

Q…コロナのワクチン接種の公費負担が2024年3月末で終了。4月からワクチン接種を受けたい場合、市民の負担はいくらになりますか?

A…取り扱うメーカーが複数のため、医療機関ごとの価格になる予定です。

相談はお気軽に声かけください

生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

法律相談 予約制で弁護士が対応

4月17日(水)午後6時~(無料)

お急ぎの方も、まずは久永議員へ
久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

ど臨機応変さは利点だが、「自宅前にバス停を」とか「バス停が遠い」とかの声もあるため一概に良いのか。知多市も始めたばかりなので今後どうなるか注視していきたい。

久永: 知多市の地域バスは7人乗り車の利用で決まったバス停で乗車するが、降車はルート上安全なら任意の場所までできる。ふれあいバスを補完する一つになるのではないかと?

市: ふれあいバスの補完という意味では、令和6年度色々な政策を打っていききたい。

久永市議は、最後に以下の意見を述べて一般質問を締めくくりました。

意見 命・くらしを支える「公共」の役割を今こそ

久永: 長野県・木曾町では「命の交通網」との位置づけでバスなど公共交通を「動く公共施設」と表現している。土台である公共交通の整備がなければ、医療・福祉・教育など地域全体の暮らしやすさが損なわれると考えること。大府市民も特別なことを望んでいるのではない。「食事をするために食材を買いに行きたい」「病院にかかりたい」「通学に利用したい」…最低限の生活をしたいただけ。水道や医療のように、暮らしになくてはならない「ライフライン」である公共交通を、早急に充実していただきたい。

大府かわら版



3月市議会
おわる

くらし応援 求めて 熱く討論

日本共産党・久永かずえ市議



3月定例議会は15日に閉会し総額30億5486万円の令和6年度予算を賛成多数で可決。日本共産党・久永かずえ市議は反対しました。前年度当初比で2・4%増、過去最大規模の予算ですが、異常な物価高のもと後期高齢者医療保険料を大幅値上げし、来年度にわたる下水道料金値上げも予定通り推進、命にかかわる「マイナ保険証」も自民党政治に追隨して推進など、市民の暮らしを守る手立てがとられていない問題点を具体的に指摘し討論をおこないました。

負担増予算

後期高齢者医療保険料・
下水道料など大幅値上げ

にキツパリ反対

後期医療費13%増に
年増額は平均1万2264円!

政府に追隨するのではなく
市民に寄り添うべき

◆高齢者の保険料だけでは賄えない後期高齢者医療事業(75歳以上)の「保険料見直し」で、令和6年度は平均保険料が13%、1万2264円も値上げに(令和4年・5年度は1人当たりの年間保険料9万1117円)。年金生活者にとっても追い打ちをかける負担増に反対しました。

◆令和7年4月までに20%も値上げされる下水道料金。コロナ禍と物価高騰のもと令和5年10月に第一段階・約9%を値上げ。令和6年度は「値上げを広報」して、第二段階・約11%の値上げを7年に予定通りにやるという大府市。高物価に苦しむ市民生活を思い、値上げ延期を議論すべきと厳しく求めました。

◆今も続く混乱を尻目に今秋の「マイナ保険証」一本化・現行保険証廃止へ突き進む岸田政権。大府市もそれに従うばかりです。そもそも、自治体を持つさまざまな個人情報や企業の儲けに利用することになりかねないマイナンバーカード。この制度そのものへの反対を表明しました。

◆自衛隊員募集のために市が、住民基本台帳法を逸脱して18歳と22歳の市民の個人情報や、本人に知らせないまま法的根拠もなく「宛名シール」にして自衛隊へ提供している問題を批判。憲法の基本的人権、プライバシーを守る権利の保障のため、個人情報提供をやめ「閲覧」にとどめるべきと主張しました。

子どもの人権の尊重を

予算審議の中で久永市議は、子どもの学びの保障、人権の尊重を求めて発言しました。



◆「子ども等しく学べる環境づくりを」
非課税世帯などの中学生への塾代10万円補助は、対象100名(令和5年度は中3生、6年度は中2・3生)で新年度予算が1千万円だが、教員を増やして、学習支援のための補習や段階的に少人数学級を進めるなど、塾に頼らず全ての子どもが学びが保障されるのが本来の税金の使い方では、

◆「意見表明の機会を子らに」
子どもや若者の意見表明の機会を作ることは非常に大事。家庭、学校、保育園、放課後クラブなど「生活」の中で行えるよう意識的取り組みを。「子ども会議」として幼児期の子も達も安心して話せる場を大事にしている園の取り組みなどを参考に。

◆「いのちの安全教育を早急に」
子ども同士の性犯罪の問題は未解決のまま

◆「生活困難世帯への支援を」
ま3年を経過。被害を訴えた幼児の声を受け止め、必要な対策を打つべき。

◆「職員体制強化を本気で」
負の連鎖を断ち切り生きる権利を守る細やかな支援のための職員の体制強化が必要。共助を生かせる地域づくり、職員が生き生きと働き続けられる職場であって欲しい。

条例改定に意見を述べて賛成

- マンション管理の適正化推進
市内のマンション管理で、良好な居住環境を保ち市民生活の安定・向上と市街地環境の維持を目指すための市の責務を明らかにするもの。
- 会計年度任用職員の給与等改善
常勤職員と同様に会計年度任用職員にも「勤勉手当」が支給され、報酬も引き上げられるなど、処遇の改善の一環となるもの。
- 市営住宅の設置・管理の改善
入居者が約20万円も自己負担して設置してきた風呂釜・浴槽を大府市の設置に改善するもの。台所のがス給湯器も市の設置に。

◆気候危機への対処からも、区画整理事業など大府市にこれ以上の開発行為は必要なく、JR大府・共和駅間の新駅建設計画は白紙に戻すべきと求めました。

◆自家用車に頼らなくても生活が支えられる公共交通の充実。温室効果ガスの削減など気候危機対策でもあるとして、まちづくりの土台である公共交通の充実を改めて求めました。

相談はお気軽に
声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で
弁護士が対応

法律相談

4月17日(水)午後6時~

無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

大府 かわら版



3月市議会・本会議質問

続報

市民の声とどけて論戦 日本共産党 久永かずえ 市議

3月議会では、久永議員が所属する総務に関わる内容については、総務委員会にて質疑を行います。しかし、所属委員会でない内容については、本会議場で質問することができますが、「2回まで」と制限されています。各委員会は制限がなく、一般質問のように一問一答でやり取りすることができます。日本共産党は日々の市民からの相談や意見、大府市と意見が食い違う事業、生活相談の中で見えてきた課題などを具体的に取り上げていきます。今号は、本会議での質問の内容を続報します。

質問① 市長選が行われる中での予算編成とは

●久永市議：今回は市長選挙が行われるため骨格予算とすることも必要だと考えるが、過去最高の予算規模となっている。新しい市長となった場合、公約を果たすための予算をどのように確保するのか？

▼市企画政策部長：予算編成は市長の専権事項であるため、市長が予算編成権を持っている。骨格を組むかは市長が決めることで、令和6年度予算も子育て施策を中心に高齢者、障がい者、生活困窮者などの課題への予算編成とした。市長が変わった場合、6月議会、または臨時会で組み換えや補正予算で対応することになる。

質問② 社会福祉協議会補助金減額の積算根拠は

●久永市議：社会福祉協議会は多くの事業を行っているが、新年度の補助金は1493万5千円で、これまでより

も120万円減額されている。補助金の積算根拠は？

▼市福祉部長：補助金の積算項目のうち、バス借上料等の直接経費の査定が減額の主な要因。地域見守り活動やフードドライブのような孤独・孤立支援事業の業務量の増加を含んでいる。

また、賃金上昇分を加味して日額単価を引き上げるなど、社会福祉協議会とは十分協議の上で適正な補助金を精査している。

質問③ 知多北部広域連合の必要性について

●久永市議：国は、地域の実情に合わせて介護等を行っていくことをめざしている。すでに各自自治体で色々なサービスをを行っているため、広域で行う必要はないと考えるが、広域連合の解散についての見解は？

▼市福祉部長：広域連合の在り方について、大府市を含む3市1町で効率的な運営を行っている。介護保険の決定やサービスを行っている。特に介護保険・介護予防の事業は各市町の特色を生かし、委託料や補助金を市町からいただいている。大府市の個性を損なうことはないため、今後も広域連合を進めていく。

- 市長選挙が3月17日に告示され、現職の岡村秀人氏が無投票で当選しました。
- 3月24日に市議会議員の補欠選挙(補選数1)が行われ、大府市議会に時安りえ議員(親和クラブ)が加わりました。
- 新しい教育長に、松山靖氏(R2年~石ヶ瀬小学校校長)が決まりました。
- 二人目の副市長として、山口智絵子氏(愛知県)が選任されました。



市政の動き

相談はお気軽に
声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で
弁護士が対応

法律相談

4月17日(水)午後6時~

無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

訂正と
お詫び

前号・3月31日付 No.1397 で報告しました新年度予算について、その総額を「30億円」と表示しましたが、「530億円」の間違いでした。訂正しお詫びします。申し訳ありませんでした。

大府かわら版



続報

大府市議会・3月定例会

日本共産党・久永市議の本会議質問

3月議会・本会議での久永かずえ議員の質問内容について、前号に続いてお報らせします。

子どもたち一人ひとりを大切に —— 保育園の待機児童問題などただです

実態は「隠れ」待機では？ 懸念を指摘し意見のべる

久永議員は、市民の方から「〇〇保育園は40人待ち」という声を聞いたことから、3月議会予算質疑の中で、保育園の待機児童問題を懸念し質問しました。

市健康未来部長は、2023年11月の一斉申込者数が924人、決定者数は757人。翌・24年2月の2次募集については110人の申し込みがあり決定者51人（下表）、と明らかにしました。

	申込者数	決定者数	差
11月	924人	757人	167人
2月	110人	51人	59人

久永市議が意見表明

待機児童について、国が「保育に欠ける児童」を基準としていることから、希望の保育園に入れず、やむを得ず育休を延長した世帯については「保護者がいるから保育に欠けていない」とされて、待機児童とはならない現状があります。しかし、入園の申込者数と決定者数の差は、希望の保育園に入れていない、隠れ待機児童の実態を示しているのではないのでしょうか。

久永議員は、待機児童について、今後、注視していくことを予算の討論の意見として述べました。

◎保育士の体制確保が急務

久永市議は、保護者の働き方の多様化に対応するためにはありますが、深刻な保育士不足の中での勤務の

拡大について質問を行いました。

●久永市議：大府市内の保育園は土曜保育の開所時間の延長を行い、3歳から5歳児の保育士の基準の見直しを段階的に実施していきます。保育士の体制の確保はどのように行われているか。

▼市健康未来部長：土曜日保育については時間延長のため、保育士の確保、特に会計年度任用職員の保育士の確保に努めている。配置基準の見直しによって保育士が必要になるということはないが、引き続き保育士の確保に努めていく。

民間委託の放課後クラブ

子どもたちに何より安心を

●久永市議：大府放課後クラブが民間に委託される際に指導員体制の引継ぎは予定通りに進んでいるのか。

▼市教育部長：1月、2月段階を踏んで予定通り、指導員・主任指導員が入っている。

●久永市議：4月は学校の担任が変わるなど、子どもたちはただでさえ揺れる時期である。保護者や子どもたちには、4月から放課後クラブの指導員の体制が変わることなどは伝えてあるのか。

▼市教育部長：一定数、今すでに働いている主任指導員、指導員がそのまま4月以降も継続するという形であるため、子どもたちが戸惑わない形で移行できると考える。

◎給食移行の経緯は？

●久永市議：入所説明会の際には昼食の提供についての説明はなかった。どういった経緯で昼食を提供することになったのか。

▼市教育部長：市民からの声や要望を受け昼食について検討していた。説明会では、まだ検討段階のため特に説明はしていなかったが、めどが立ったため進めてきたという状況である。料金の支払い等の関係があるため、昼食提供業者と保護者が適切にお金の支払いができるような形で、検討を進めている。

相談はお気軽に 声かけください



生活相談

日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で
弁護士が対応

法律相談

4月17日(水)午後6時～

無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

市民の 声とどく



学習塾利用 への市の助成

改善へ

◆大府市は令和5年度から低所得の子育て世帯を対象に、中学生への学習塾の利用助成(10万円)を行っています。(R5年度は中学2年、R6年度は中学2、3年)助成対象の世帯から「大府市外の学習塾は利用助成の対象にならなかった」と久永議員に相談があり、早速、担当課へ要望。久永議員は、「市内の学習塾だけが対象では、本来の学びの支援につながらない」と要望し、令和6年4月から、大府市外の学習塾も対象となり、改善されました。

大府かわら版



水道事業「広域化」でいいのか？

新年度予算の問題点

日本共産党・久永市議が質問

新年度に大府市は、水道事業を広域化するための準備を進めるとしています。その内容には問題点があり、日本共産党・久永和枝議員は「令和6年度水道事業会計予算」について、以下の点をただし反対しました。

命の水 市の責任で管理・運営を

どんなときでも水道はライフライン

経営基盤の充実事業として「水道の広域化」を推進していく、という大府市。令和6年度は水道料金、会計システムを近隣市町と共同でクラウド化（下欄※）していくという水道事業広域化の準備のための予算が含まれることから、久永市議は反対しました。

様々な震災でも深刻な水問題が取り上げられています。が、「水道」は平時でも、市民の暮らしになくてはならないライフライン。各家庭の節水意識の高まりで収入が減少している中で、広域化によるコスト削減も限界があります。水道事業については施設の維持管理、更新も必要のため、各自自治体が責任を持って管理運営を行うものだと考え、本会議で質問しました。



●久永市議：今、震災も含め、持続可能な運営、災害時の復旧等大きい。大府市の責任の在り方をどのように上につなげる。

県水の値上げに大府市からも「中止」の声を

愛知県議会では、県水を1㎡あたり、今年10月現在の26円から28円に、さらに2026年4月には32円に、それぞれ引き上げるといふ議案が出されています（左表）。大府市は愛知県から水を仕入れて大府市民に売っています。そのため、愛知県から買う水の価格が上がれば、大府市の水道料金はどうなるのか？

大府市の水道料金は以下の通りです。以下の質問をしましたが、県水の値上げについては「一定の理解をしている」と大府市。となれば、どこかのタイミングで市の水道料金値上げの議論がされる可能性があります。現段階では本年度中の引き上げは考えていないとされていますが、今後も大府市、愛知県の動向を注視していきます。

《愛知県の水 1㎡あたりの価格》

現在	2024年10月	2026年4月
26円	28円	32円

市長会の「緊急要望」への対応は？

●久永市議：愛知県の市長会で、県水の値上げをしないほしいという旨の緊急要望を愛知県知事あてに提出していると思うが、引き続き市長会、又は大府市として声を上げていく必要がある。大府市の姿勢、考えは？

◆市：大府市としては、効率的な経営に努めながらも、県の水道料金値上げについては一定、理解はしている。ただし、県の水道料金が増えることにより、各自自治体の水道企業会計が悪化するため、その対応について猶予期間をとって欲しいと要望を行った。この4

相談はお気軽に声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で弁護士が対応

法律相談

5月15日(水)午後6時～無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

※クラウド化

●一般的には、企業等が従来、内部でソフトウェアにより利用していた情報サービスを「インターネットを通じて、ソフトウェアなしでも必要な時に必要なだけ利用できるようにする」という考え方もとづく「クラウド・サービス」の方式に移行すること。



考え、広域化の準備に入るのか？

◆市：水道の広域化は、費用の効率化、施設そのもの、例えば愛知県企業庁という組織が全ての県下の水道をコントロールすることが施設の広域化になる。そこに至るまでには、はるかに高いハードルがいくつもあつた。簡単に統一化、広域化されるものではない。

安全安心な水を安定的に供給するという市の責任を果たして行く。仕様を統一して仕事しやすくなるなど、やれるところから広域化についての取組みをしていきたい。

大府かわら版



市議会総務委員会 日本共産党・久永市議の論戦から

自衛隊への個人情報提供中止を!

大府市は令和6年度も、自衛隊員募集のダイレクトメールを送るために、大府市に住む18歳、22歳の市民の住所や名前を宛名シールにして自衛隊に個人情報を提供していきます。3月議会の総務委員会で久永市議は「住民基本台帳法を逸脱した個人情報の提供となっているのでは?」という視点で以下のように議論しました。

ここが大問題

そもそも何が問題なのでしょう?大府市は「本人に確認しなくても名簿の提供をしても良い」と主張しています。でも、それを「良い」とする根拠をしめす法律は、ありません。法に基づかず自衛隊にだけ特別に対応することは法の逸脱につながり、個人情報を守るためにも大問題です。

久永市議の主張①

法律にもとづいて「閲覧」に戻すべき



住民基本台帳法(第11条)にそって、これまで行っていた「閲覧」に戻し名簿提供はやめるべきだと主張しました。「閲覧」した場合は、いつ、誰がどのような目的でどういった人の情報を閲覧したか、が公表されます。

●久永市議:令和6年度も、危機管理課に目的外利用で、18歳と22歳の市民の氏名や住所等の個人情報を渡し、危機管理課が宛名シールにして自衛隊に渡す予定である。この情報提供は住民基本台帳法を逸脱することになるため、「住民基本台帳の写しの一部の閲覧」を厳守するべきではないか?

▼市民課:自衛隊への情報提供は、住民基本台帳法に基づく閲覧申請ではなく、関

係法に基づき提供している。法を逸脱しているとは考えていない。

●久永市議:目的外利用については、申請目的以外の利用は禁止されている。危機管理課に提供したとしても危機管理課から市役所の外には原則として出せないとなっているが、何故出せるのか?

▼市民課:危機管理課での情報提供の取り扱いについては適切に対応しているものと考えている。

●久永市議:法的に可能であれば、危機管理課ではなく市民課から自衛隊に提供すれば良い。わざわざ、危機管理課を介して個人情報を市役所の外に出すのは何故か?

▼市民課:自衛官募集事務は自衛隊法等に基づく法的受託事務のため、危機管理課からの依頼に応じて、市民課で判断し情報

提供に応じている。

●久永市議:大府市に委託された事務(法定受託事務)は、国政選挙やパスポートの発行などに限られている。「自衛隊に名簿を提供してよい」とはならないのでは?

▼市民課:国の個人情報保護委員会から、自衛官募集対象者の情報提供は自衛隊法等に基づく事務であり、個人情報保護法における個人情報の利用及び提供の制限の例外に該当する」との見解が示された。個人情報保護法上、防衛大臣への情報提供が可能とされているため、市として適切に対応している。

●久永市議:個人情報保護法第69条に「法令に基づく場合を除き」とある法令は、弁護士法や国会法など限定されている。自衛隊法はこれにあたらぬのではないか?

▼市民課:繰り返しになるが、県や国の通知の趣旨を踏まえ、適切に対応している。

久永市議の主張②

「イヤだ」という人たちが「除外申請」できる制度を

「私の個人情報を自衛隊へ提供してほしくない」という市民が除外申請できるようにする必要があります。現在、除外申請ができないのは、知多半島で南知多町、東浦町、大府市です。また、最低限、市民の住所や氏名などを「市が自衛隊に提供している」ことを市民に知らせるべきと考え、次のように述べました。

●久永市議:除外申請の手続き方法は?▼市民課:自衛隊への資料提出は関係法

令に基づいて実施し、本人の同意も必要ない。手続きについては所管課で判断している。

●久永市議:対象の市民は、自分の個人情報自衛隊へ渡されていることも知る余地がない。どのような方法であれば知ることができるのか?

▼市民課:繰り返しになるが、本人の同意も必要ない。本人が知ることができるかどうかも特に必要だとされていない。

相談はお気軽に声かけください



生活相談

日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で弁護士が対応

法律相談

5月15日(水)午後6時~

無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ

久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話

大府かわら版



補正予算案を審議 5月臨時市議会

5月13日(月)大府市議会臨時会が開かれました。通常は議員が所属する委員会などの人事を決める議会ですが、今回は国の進める定額減税(減税しきれない世帯に対してその差額を給付)の「調整給付」や非課税世帯等への10万円給付など、約11億4千万円の補正予算案が出されました。日本共産党・久永かずえ議員は、以下の意見を添えて全議案に賛成しました。



国の定額減税めぐり意見表明

日本共産党・久永かずえ市議

10万円給付と定額減税

●久永市議の意見——定額減税の目的である「デフレ完全脱却のための総合経済対策」としては全く不十分。非課税世帯への10万円給付についても、一時的には助かるのは事実ではあるが根本的な解決にはつながらない。

一度きりの減税やバラマキのために税金をつぎ込むのではなく、消費税の減税や廃止、賃金や年金の引き上げなど恒久的な対策を行うよう、大府市からも国へ意見を上げて欲しい。

必要な世帯に届く支援を

●久永市議の意見——さらに、給付金や定額減税は世帯構成や所得によって両方の支援が受けられたり、どちらも受けられないという不公平が生じる制度。本会議の質疑では「制度を受けられない世帯はない」という認識。もし、そのような場合は国の制度にそって適切な対応をする」との答弁。支援を受けられない「はざま」の世帯が生じないように、大府市としても国へ対応を求めつつ、国の矛盾する実態が明らかとなれば、大府市として検討し市民に寄りそった対応を期待し賛成する。

2人目の副市長選任は

●久永市議の質問——現副市長とはどのように住み分けし、新しく選任する副市長に何を求めるのか?

▼市長の答弁——しっかりと区別している。企画政策などこれまでの経験を活かし、総合調整機能を担っていた。

●久永市議の意見——今回は、新美光良氏(企画政策部長

能登支援へ 25万円余

募金へのご協力
ありがとうございます

能登大震災支援の募金へのご協力を、日本共産党は全国で呼びかけています。大府市でもこの間、街頭募金などに25万2368円(5月9日時点)の温かいご協力をお寄せいただき、この全額をただちに被災地へお届けしました。ご協力ありがとうございました。

議会人事きまる

議員の委員会所属、正・副委員長など議会の新しい人事が決まりました。日本共産党・久永かずえ市議は、厚生文教委員会所属です。(◎委員長、○副委員長…敬称略)

・議会運営委員会 ◎酒井真一 ○小山昌子 飯尾 祐介 国本礼子 野北孝治 早川高光 藤本宗久
・総務委員会 ◎太田和利 ○本田雅志 飯尾 祐介 蟹江陸孝 木下久子 国本礼子 早川高光
・厚生文教委員会 ◎野北孝治 ○竹田隆憲 加茂 康治 酒井真一 鷹羽琴美 久永和枝
・建設産業委員会 ◎藤本宗久 ○稲葉裕加里 小山昌子 柴崎智子 時安利栄 宮下真悟
・議会広報委員会 ◎木下久子 ○蟹江陸孝 加茂 康治 国本礼子 時安利栄 久永和枝 本田雅志 宮下真悟

が副市長としてふさわしいかどうかで判断し賛成する。いまの市政で副市長の2人目は必要ないという従来からの考えは、変わらない。

タクシー初乗り代を補助

85歳以上のみなさんに

お知らせ

大府市は新たに、市内在住の85歳以上の方を対象に、タクシー初乗料金(630円以内)の補助制度を始めます。
★申請受付開始…6月3日。
★発行枚数…24枚以内。
★本人または家族が申請。持参するものではありません。
★問い合わせ・申し込みは市役所高齢福祉係まで。 電話:0562 (45) 6289

<対象外>
・自動車税または軽自動車税の減免を受けている方
・介護保険施設や医療機関に入所・入院している方
・リフト付き福祉タクシー料金の助成を受けている方



相談はお気軽に 声かけください



生活相談 日常生活の困りごとについてご相談ください。

予約制で 弁護士が対応

法律相談

6月19日(水)午後6時~ 無料

お急ぎの方も、まずは久永議員へ
久永かずえ 090-1758-3521
携帯電話